

## 企業版ふるさと納税の効果検証について

## 1 制度の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生に関する取組に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

地方版総合戦略を策定した地方公共団体が、それをもとに地域再生計画を作成し、国に認定されれば、当該地域再生計画事業に対する企業からの寄附について、法人住民税、法人税、法人事業税が税額控除（寄附額の最大9割が軽減）されます。ただし、本社が所在する地方公共団体への寄附や、10万円未満の寄附については制度の対象外となります。

また、地方創生推進交付金の対象事業に200万円以上又は事業費の1割以上の企業版ふるさと納税を活用した寄附を充当する場合、横展開タイプの事業期間（3年間）を先駆タイプと同様に5年間まで認めるインセンティブが付与されます。

## 2 竹田市における企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定

本市では、総合戦略と同一の事業を制度適用対象事業として、令和2年7月3日に「第2期竹田市地方創生TOP総合戦略推進計画」の認定を受けました。この計画は、本市の総合戦略の全事業が反映されているため、あらゆる施策において広く活用可能となっています。

## 3 寄附の状況

令和2年度実績：3事業に895万円

No	事業名	件数	寄附総額
1	定住促進のための住環境整備事業	5	1,950,000円
2	久住高原の景観や自然環境の保全・活用事業	1	5,000,000円
3	国指定史跡旧竹田荘リニューアル事業	1	2,000,000円
	計	7	8,950,000円

令和3年度実績：8事業に1,280万円

No	事業名	件数	寄附総額
1	稲葉ダム Think and Act Projects	1	1,000,000円
2	日本最強の城『岡城』見える化プロジェクト	1	1,000,000円
3	都市公園整備プロジェクト	1	1,000,000円
4	～竹田とつながる～関係人口・関係企業創出プロジェクト	2	1,300,000円
5	防災×デジタル推進プロジェクト	1	1,000,000円

No	事業名	件数	寄附総額
6	守り、紡ぐ。大自然が育む景観と農資源の活用プロジェクト	1	5,000,000 円
7	農林業サポート人材バンクプロジェクト	1	500,000 円
8	祖母山麓エリア再生プロジェクト	5	2,000,000 円
	計	13	12,800,000 円

#### 4 認定計画のK P I（重要業績評価指標）の達成状況について

認定計画のK P Iの達成状況については、資料1に記載のとおりです。

#### 5 事業の評価

令和3年度は、寄附募集事業の拡充、紹介パンフレットの作成やポータルサイトのリニューアル、職員向け説明会の実施等に取り組み、12社より合計12,800千円(昨年度比143%)の寄附を受領しました。昨年度からの継続寄附も3社ありました。新規事業を含む8事業へ充当し、総合戦略に位置付けられた地方創生事業の推進に寄与することができました。

特に、地方創生交付金事業である『祖母山麓エリア再生プロジェクト』では、200万円の寄附を受領したことで前述のインセンティブの活用が可能となり、事業期間を3年間から5年間に延長することが出来ました。

また、寄附企業の中には、竹田市で実証実験(久住高原農業高等学校でのソーラーシェアリング)を開始し、市内に新たな拠点を設けるための調整を進めている企業もいます。このように、寄附をきっかけとして企業と竹田市で共に地域課題に取り組む体制を構築した例も見られました。

#### 6 今後の取組方向について

竹田市地方創生推進会議、金融アドバイザー合同検証会議等での効果検証の結果を踏まえて、一層の活用促進を図ります。

引き続き、企業にとって魅力的な事業を構築するとともに、竹田にゆかりのある企業を中心に企業版ふるさと納税の周知・募集に取り組みます。また、令和3年度の寄附企業からも継続していただくことができるよう、活用実績の報告など丁寧なアフターフォローに努めます。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の効果検証

1. 稲葉ダムThink and Act Projects

取り組み事業	担当課	総合戦略への位置づけ	寄附受入額 (円)	重要業績指標（KPI）					実績結果（令和3年度）	自己評価	事業の効果及び今後の方針
				指標	当初値(R1)	目標値	目標年月	実績値（R3）			
稲葉ダム周辺の『環境整備』、ダムや自然エネルギーに関する『教育支援』、環境整備や教育に係る『人材サポート』	建設課	1. (2) 2 地域の歴史・文化、自然環境や景観などの「地域資源」の保全活動の支援による地域力の向上	1,000,000円	地域コミュニティ形成 取組支援数（累計）	1件	3件	令和6年度	1件	宮城しだれ桜の里の取り組みをはじめ、悠然の里の景観保全、竹田中学校地域学（ダム見学）など、稲葉ダム周辺地域の特性を活かした地域振興・地域コミュニティ活動を実施した。 寄附金を『環境整備』のための自動草刈り機（1台）の導入費用に充当し、今後も継続的に行われる作業の効率化を図った。	①企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。	【事業の効果】 地域資源の保全・活用に取り組み、地域活力の向上に寄与した。  【事業の推進】 今後も稲葉ダム周辺地域の自地域資源の保全活動支援や、教育支援、人材サポート等の取り組みを通して、稲葉ダム周辺地域一体となった交流圏の形成と地域活性化を図っていききたい。  【寄付を受けたことによる効果】 寄附により、自動草刈り機を購入。草刈りが効率化し、地域住民の作業負担軽減につながった。



※自己評価

- ①企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。
- ②企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。
- ③企業の寄付により地方創生の推進に効果があった。
- ④企業の寄付により地方創生の推進に効果がなかった。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の効果検証

2. 日本最強の城『岡城』見える化プロジェクト

取り組み事業	担当課	総合戦略への位置づけ	寄附受入額 (円)	重要業績指標（KPI）					実績結果（令和3年度）	自己評価	事業の効果及び今後の方針
				指標	当初値(H30)	目標値	目標年月	実績値（R3）			
岡城跡除草伐採作業	まちづくり文化財課	1. (1) 2 城下町の情感を活かした中心市街地の活性化	1,000,000円	中心市街地観光客数（6観光施設）	171,429人	228,000人	令和6年度	144,904人	岡城跡の魅力である「石垣の美しさ」を多くの方に見ていただけるよう、平成27年度から城跡を覆う竹や雑木の伐採整備を継続的に実施している。令和3年度にはかつて主要登城道の一つとして設けられていた『滑瀬坂（ぬめりぜざか）』の周辺部の伐採を実施し、滑瀬坂の石垣や登城道の全貌が見られるようになった。	①企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。	<p>【事業の効果】</p> <p>竹田市のシンボルである岡城跡の保存をはじめ、観光振興やシビックプライドの醸成につながった。</p> <p>【事業の推進】</p> <p>今後も地域団体・住民や企業様と連携した清掃活動・伐採活動により、石垣の見える化を進め、史跡の本質的価値を保全し、後世に伝えていきたい。</p> <p>【寄付を受けたことによる効果】</p> <p>寄附により、当該年度の伐採範囲を広げることが出来た。</p>



※自己評価
①企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。
②企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。
③企業の寄付により地方創生の推進に効果があった。
④企業の寄付により地方創生の推進に効果がなかった。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の効果検証

3. 都市公園整備プロジェクト

取り組み事業	担当課	総合戦略への位置づけ	寄附受入額 (円)	重要業績指標（KPI）					実績結果（令和3年度）	自己評価	事業の効果及び今後の方針
				指標	当初値(R1)	目標値	目標年月	実績値（R3）			
綿内児童公園遊具新設	建設課	1. (6) 1 公共施設等の施設総量の適正化・長寿命化	1,000,000円	公有財産の有効活用件数	14件	50件	令和6年度	13件	市民のレクリエーションの空間を形成・保全するため、玉来地区の綿内児童公園に遊具を新設した。	<p>①企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。</p>	<p>【事業の効果】 新しい遊具の設置により、子どもや子育て世帯の憩いの場を保全することが出来た。</p> <p>【事業の推進】 今後も都市公園の計画的な維持・補修を実施することで、市民のレクリエーションの空間を保全し、生活に潤いと安らぎを与える公園づくりを図っていきたい。</p> <p>【寄付を受けたことによる効果】 寄附により、遊具を新設することが出来た。</p>

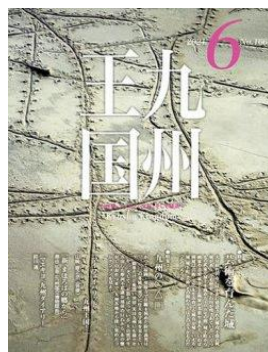


※自己評価
①企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。
②企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。
③企業の寄付により地方創生の推進に効果があった。
④企業の寄付により地方創生の推進に効果がなかった。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の効果検証

4. ～竹田とつながる～関係人口・関係企業創出プロジェクト

取り組み事業	担当課	総合戦略への位置づけ	寄附受入額 (円)	重要業績指標（KPI）					実績結果（令和3年度）	自己評価	事業の効果及び今後の方針
				指標	当初値(R1)	目標値	目標年月	実績値（R3）			
①関係企業創出 《企業版ふるさと納税パンフレット制作》	総合政策課	3. (3) 2 様々な媒体による情報発信の強化	1,300,000円	ネット関係人口	48.5 ポイント	54.8 ポイント	令和6年度	55.8ポイント (+1.0ポイント)	①竹田市企業版ふるさと納税の紹介パンフレットを作成し、企業向けの寄附募集に活用した。 <b>【実績】</b> 寄附企業 12社 寄附金額 1,280万円 ②竹田市のファン（関係人口）の増加を狙い、各種雑誌にPR記事を掲載した。 <b>【掲載雑誌例】</b> ・月刊九州王国 166 ・シティ情報おおいた ・九州ウォーカー・ベスト	<b>①企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。</b>	<b>【事業の効果】</b> ①昨年度を上回る12社より寄附を受領することが出来た。 ②多様な情報誌を活用し、竹田市の魅力をPRすることが出来た。 <b>【事業の推進】</b> ①②民間施設を含めたサテライトオフィス等の施設整備によるテレワークの推進や、竹田市の魅力を広める情報発信の強化を通して、竹田市のファンを増やし、竹田市への新たなひとの流れを創出していきたい。 <b>【寄付を受けたことによる効果】</b> 寄附により、パンフレット制作及び雑誌掲載ができた。
②関係人口創出 《「月刊九州王国」等雑誌掲載》	商工観光課										



※自己評価	
①	企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。
②	企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。
③	企業の寄付により地方創生の推進に効果があった。
④	企業の寄付により地方創生の推進に効果がなかった。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の効果検証

5. 防災×デジタル推進プロジェクト

取り組み事業	担当課	総合戦略への位置づけ	寄附受入額 (円)	重要業績指標 (KPI)					実績結果 (令和3年度)	自己評価	事業の効果及び今後の方針
				指標	当初値(R1)	目標値	目標年月	実績値 (R3)			
竹田調整池堰ライブカメラの自主放送配信	総務課	1. (2) 3 地域防災機能の強化	1,000,000円	登録防災士数 (累計)	258人	358人	令和6年度	282人	地域防災機能の強化を図るため、大野川上流 竹田調整池堰ライブカメラのTV配信化を行った。 竹田市のケーブルテレビに加入している家庭のテレビで、河川の様子を確認できるようになった。	②企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。	<b>【事業の効果】</b> 緊急時における住民への災害情報の正確且つスピーディーな伝達に寄与した。  <b>【事業の推進】</b> 今後もデジタル化を踏まえた新たな防災情報伝達体制の整備など、地域防災機能の強化を図っていきたい。  <b>【寄付を受けたことによる効果】</b> 寄附により、新たに竹田調整池堰のライブカメラ映像をTV配信することが可能となり、リアルタイムで河川の状況を確認することができるようになった。



※自己評価
①企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。
②企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。
③企業の寄付により地方創生の推進に効果があった。
④企業の寄付により地方創生の推進に効果がなかった。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の効果検証

6. 守り、紡ぐ。大自然が育む景観と農資源の活用プロジェクト

取り組み事業	担当課	総合戦略への位置づけ	寄附受入額 (円)	重要業績指標 (KPI)					実績結果 (令和3年度)	自己評価	事業の効果及び今後の方針
				指標	当初値(R1)	目標値	目標年月	実績値 (R3)			
①ミヤマキリシマ保全調査 ②サフラン・チョロギ・椎茸の流通システム構築や商品開発	農政課	1. (2) 2 地域の歴史・文化、自然環境や景観などの「地域資源」の保全活動の支援による地域力の向上  2. (1) 3 農商工連携による販路拡大・ブランド化の推進	5,000,000円	文化財愛護少年団の活動団体数  新規・親元就農者数(累計)	3団体  155人 (H27～R1)	3団体  110人	令和6年度	3団体  53人	①火災により被害を受けたミヤマキリシマ等の早期回復措置の参考資料とするため、立中山火災箇所の空中モニタリング撮影を行った。  ②サフランの生産流通システムの構築を目指し、魅力開発（イベントやキャンペーン企画、商品開発、情報発信）に取り組んだ。また、チョロギの新商品開発のための基本レシピ作成と竹田産乾椎茸の更なるプレミアムブランド化を図るため都市圏の展示会に出展と販路拡大を試みた。	①企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。	①【事業の効果】 回復状況をアーカイブすることが出来た。 【事業の推進】 引き続き、立中山火災で被害を受けた植物等の早期回復に向け取り組む。また、自然保護の普及啓発に取り組む。 ②【事業の効果】 従来とは別の手法でPRをすることが出来た。 【事業の推進】 今後も関係機関及び団体と連携をしながら、竹田市ならではの農産物の振興を図っていきたい。 ①②【寄付を受けたことによる効果】 寄附により、本プロジェクトを立ち上がり、これまで行き届いていなかった調査・支援を実施することができた。



※自己評価
①企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。
②企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。
③企業の寄付により地方創生の推進に効果があった。
④企業の寄付により地方創生の推進に効果がなかった。



地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の効果検証

6. 守り、紡ぐ。大自然が育む景観と農資源の活用プロジェクト

取り組み事業	担当課	総合戦略への位置づけ	寄附受入額 (円)	重要業績指標 (KPI)					実績結果 (令和3年度)	自己評価	事業の効果及び今後の方針
				指標	当初値(R1)	目標値	目標年月	実績値 (R3)			
③久住高原の景観保全<<松くい虫枯死松伐倒及び除去/南登山道流木等除去>>	久住支所	1. (2) 2 地域の歴史・文化、自然環境や景観などの「地域資源」の保全活動の支援による地域力の向上	5,000,000円	文化財愛護少年団の活動団体数	3 団体	3 団体	令和6年度	3 団体	③久住高原の象徴的な景色として国道沿いに並んでいる松並木を守るため、枯死した松の伐採を実施した。また、久住山南登山道の整備を実施した。	②企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。	【事業の効果】 ③景観の保全及び市内外の観光客に対する久住高原のアピールに寄与した。 ④担い手が減少している中、防火帯の設定を行い安全に火入れ作業を行うことが出来た。
④久住高原の景観保全<<防火帯設置補助>>	畜産振興室	2. (1) 3 農工商連携による販路拡大・ブランド化の推進		新規・親元就農者数(累計)	155人 (H27~R1)	110人		53人	④久住高原の景観・草原維持に欠かせない野焼きを、延焼を防ぎながら安全に行うため、防火帯の設置に補助を行った。		③④ 【事業の推進】 地域住民や関係団体と協力しながら、引き続き自然・景観保全のための取り組みを進めていきたい。 ③④ 【寄付を受けたことによる効果】 寄附により、久住高原の自然環境のきめ細かな管理を維



※自己評価
①企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。
②企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。
③企業の寄付により地方創生の推進に効果があった。
④企業の寄付により地方創生の推進に効果がなかった。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の効果検証

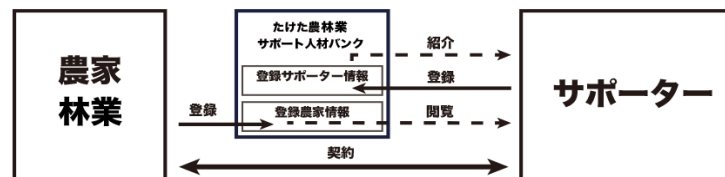
7. 農林業サポート人材バンクプロジェクト

取り組み事業	担当課	総合戦略への位置づけ	寄附受入額 (円)	重要業績指標 (KPI)					実績結果 (令和3年度)	自己評価	事業の効果及び今後の方針
				指標	当初値(R1)	目標値	目標年月	実績値 (R3)			
たけた農林業サポート人材バンクの運営	農政課	2. (3) 2 農林畜産業を支える域外の活力導入	500,000円	竹田市地域農業経営サポート機構の市外登録サポーター数 (累計)  竹田市地域農業経営サポート機構の市外サポーターとのマッチング数 (年間)	10名	のべ50人	令和6年度	130名	たけた農林業サポート人材バンクの運営実績 ○登録者数 (R4.3時点) 農業者数 76人 平均年齢 61.1歳 サポーター数 236人 平均年齢 47.6歳  ○マッチング数 85件 (人)  ○マッチング作業上位 ①サフラン 38人 ②水稻 17人 ③ミニトマト 12人	②企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。	【事業の効果】 人材バンクの活用により、85件のマッチングが成立し、農家をサポートすることが出来た。  【事業の推進】 今後も慢性的な後継者・担い手不足や、人材の確保が困難になっている農家のために、「たけた農林業サポート人材バンク」の運用を通して人と人をつなぎ、労働力の確保を図りたい。  【寄付を受けたことによる効果】 国の補助が終了したが、寄附により事業の品質を維持することが出来た。

農林作業を頼みたい！働きたい！  
そんな農林業をお手伝いしたい方。  
人と人をつなぎます。



～ サポートバンクの仕組みと流れ ～



※自己評価

- ①企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。
- ②企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。
- ③企業の寄付により地方創生の推進に効果があった。
- ④企業の寄付により地方創生の推進に効果がなかった。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の効果検証

8. 祖母山麓エリア再生プロジェクト

取り組み事業	担当課	総合戦略への位置づけ	寄附受入額 (円)	重要業績指標 (KPI)					実績結果 (令和3年度)	自己評価	事業の効果及び今後の方針
				指標	当初値(R1)	目標値	目標年月	実績値 (R3)			
(地方創生交付金事業) 祖母山麓エリア再生プロジェクト	商工観光課	1. (2) 2 地域の歴史・文化、自然環境や景観などの「地域資源」の保全活動の支援による地域力の向上	2,000,000円	文化財愛護少年団の活動団体数	3 団体	3 団体	令和6年度	3 団体	別紙『地方創生交付金関係個別実績表』にて	<p>【事業の効果】 別紙『地方創生交付金関係個別実績表』にて</p> <p>【事業の推進】 プロジェクト期間延長により、R7年度までしっかりと事業を推進する。その中で、地域資源を活用したアクティビティやワーケーション、山村留学などのコンテンツを開発し、域内住民の地域活動や生業に新たな価値を創出していく。</p> <p>【寄付を受けたことによる効果】 合計寄附200万により、国の地方創生交付金事業のインセンティブが活用できるとなり、事業期間を3年から5年に延長できた。</p>	



※自己評価

- ①企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。
- ②企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。
- ③企業の寄付により地方創生の推進に効果があった。
- ④企業の寄付により地方創生の推進に効果がなかった。